

中教審教員養成部会「教員免許更新制」に関する全国連合小学校長会ヒアリング資料

全国連合小学校長会 対策部長 大字弘一郎

【全連小としての意見】 「教員免許更新制」については、「廃止」や「研修の振替」等も含め、その在り方について抜本的な見直しを求める。

<人材不足の観点>

- 学校における人材不足は、正常な学校運営を妨げる重大な問題である。
 - ・教員採用倍率の低下はもとより、産育休代替教員といった臨時的任用教員の不足は深刻である。
- 定年退職後に何らかの形で学校教育に関わりたいと思っている教員も多いが、免許更新講習を受けてまで働きたいと思う教員は少ない。
 - ・このことが臨時的任用教員の不足に拍車をかけている。

<制度上の課題>

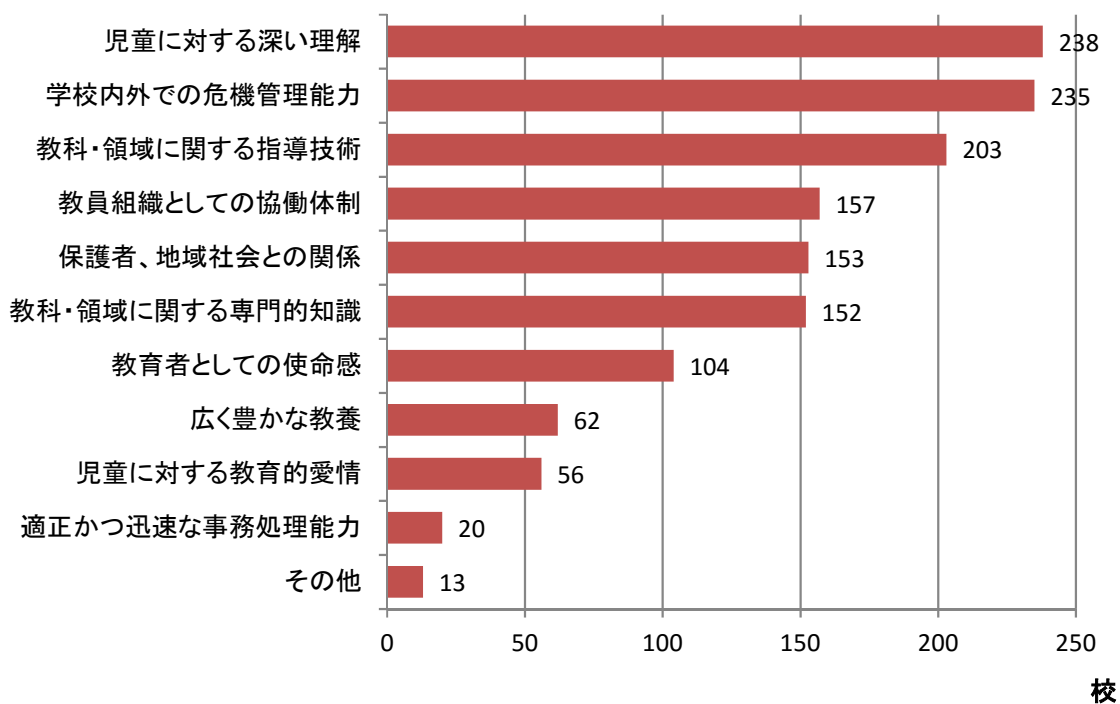
- 免許更新制の目的
教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものです。（文科省HP）
 - ・ICT活用に代表されるように、最新の知識・技能は教特法に基づいて日々の研修の中で身につけていくものである。10年に一度でその時の最新情の知識・技能を得ても意味はなく、制度設計上の矛盾がある。

<令和元年度全連小教員養成部会調査結果より>

- 講習のみでは変容が見られないことがない。
- 教員のスキルアップに大きく貢献しているという実感がない。
- 教員免許状更新講習によってどのような力が付いたのか客観的な判断が難しい。
- 主体的な研修とは言えず、力が付いたとは言えない。
- 形骸化されており、校長が求める研修になっていない。

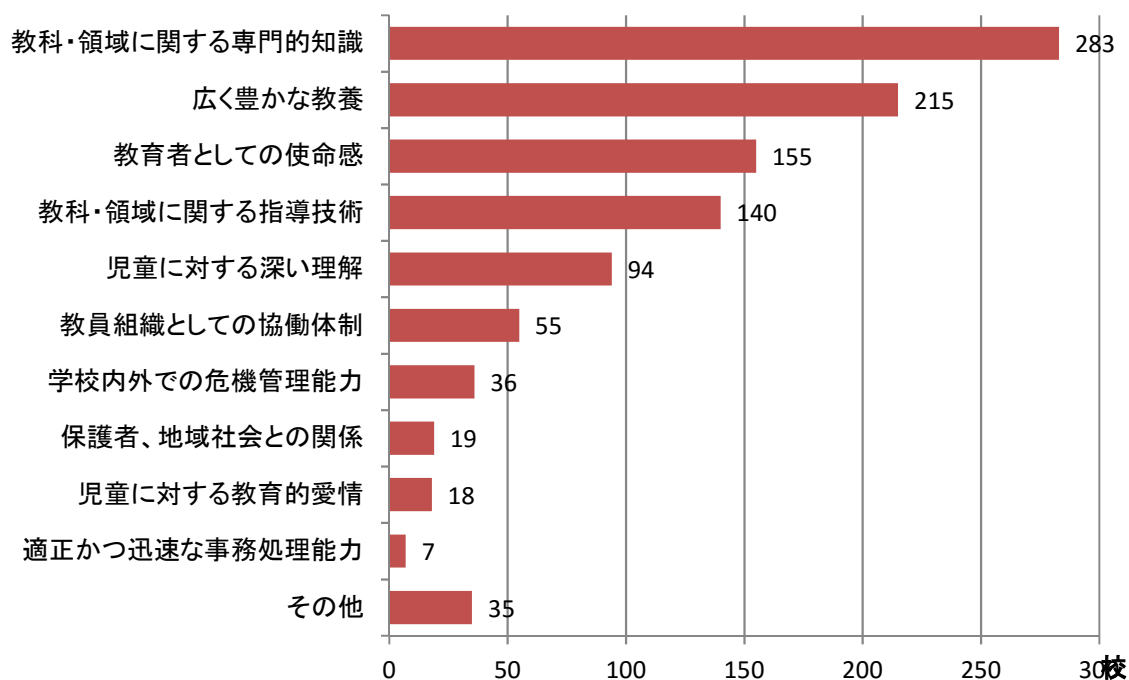
- 教員の資質能力向上のためには OJT が最も有効である。
- 教員の業務が増え、多忙化が進み、学校における働き方改革が求められる中、制度そのものが大きな負担となっている。
- 10年で免許更新しなければならない状況が教員志望者の減少につながっている。
- ベテラン教員（特に定年退職後）は免許更新が負担と考え講習を受けないケースもあり、人材不足につながっている。
- 夏季休業が短縮され、個人面談や水泳指導等の学校行事がある中、2年間で終了するのが難しい。
- 講習を受けるための申し込みから更新までの手続きが多く負担が大きい。
- 希望する講習が取れないケースが多い。
- 学校で生かすことのできなかつた講習があり、実践につながらない。

＜参考資料 1＞ 教員免許状更新講習において、取り上げてほしい講習内容はどのようなことですか。（3つ以内を選択）（小学校長対象 回答数470校）



＜参考資料2＞ 教員免許状更新講習修了者には、どのような力が付きましたか。

(3つ以内を選択) (小学校長対象 回答数470校)



参考資料1で一番多かった「児童に対する深い理解」は、参考資料2の実際に付いた力では20%と低い。また、二番目に多かった「学校内外での危機管理能力」は8%と低い結果となった。学校で必要と考えられている講習内容と身に付いたと見られる力には大きな差がある。

学校で必要とされる課題に対応できる力が付けられるよう、講習内容の見直し・改善が望まれる。